



TITLE:

Agglomeration, Financing and Firm
Performance : Evidence from High and New
Technology Firms in China(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

Shu, Qianfei

CITATION:

Shu, Qianfei. Agglomeration, Financing and Firm Performance : Evidence from High and New Technology Firms in China. 京都大学, 2019, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2019-03-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21522>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2020-03-01に公開

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	束倩霏（ソク セイヒ）
論文題目	Agglomeration, Financing and Firm Performance: Evidence from High and New Technology Firms in China （中国におけるハイテク産業集積に基づいた企業金融と企業パフォーマンス）		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、中国におけるハイテク開発特区がもたらした人工的な産業集積の経済的帰結とそれがもたらされる経路を、ミクロ計量経済学的なアプローチで実証的に解明している。これまでに多くの研究が蓄積されてきた自然発生的に生じる産業集積とは異なり、この人工的な産業集積は政策によって誘導され発生したものである。この人工的な産業集積が顕著に観察される長江デルタ地域と人工的・自然発生的産業集積の双方が併存する珠江デルタ地域の2地域を分析対象として取り上げ、企業レベルのミクロパネルデータを用いた計量分析をおこなっている。</p> <p>最初に、Chapter 1 で本論文の目的とハイテク開発特区の制度的背景が述べられた後、Chapter 2から計量的実証分析が展開され、Chapter 2、Chapter 3、Chapter 4が本論文の主体部分を成している。最後にChapter 5で結論が提示される。</p> <p>Chapter 2 では、長江デルタ地域の企業レベルミクロデータを用いて、ハイテク開発特区がもたらした人工的な産業集積が、企業の金融へのアクセスにもたらした影響を分析している。企業がハイテク開発特区内に立地することが、企業間信用金融（受信）及び銀行融資の双方へのアクセスを容易にすることを計量的に証拠付け、人工的な産業集積内部での企業間・企業－銀行間の情報の流通を促進することが企業金融に好ましい結果をもたらすとしている。更に、企業のハイテク開発特区内での立地が、企業の初期投資量の大きさがもたらす金融アクセスにおける信用力効果を増幅することも見出している。</p> <p>Chapter 3 は、ハイテク開発特区設置による人工的な産業集積が、最終的に企業パフォーマンスにもたらす影響を検証している。分析対象地域はChapter 2と同じく長江デルタ地域である。企業レベルミクロデータを用いた計量分析の結果、人工的な産業集積は企業の労働生産性・売上成長率といった企業パフォーマンスを向上させる効果があることを統計的に証拠付けている。また、企業のイノベーションアウトプットや輸出といった別の側面の企業パフォーマンスも、人工的な産業集積により向上することも示されている。更に、これらの企業パフォーマンス向上効果が、先にChapter 2で明らかにされた人工的な産業集積が企業の金融へのアクセスを容易にするという経路を通じて実現されていることも、Chapter 3の計量分析によって解明されている。</p> <p>Chapter 2、Chapter 3を通じて、開発特区による人工的な産業集積が、企業の外部金融アクセスの容易化というメカニズムを経由して、最終的に企業パフォーマンスの向上という結果に帰結することが示されている。</p> <p>Chapter 4 は、自然発生的な産業集積がまず生じた後に、政策的にハイテク開発特区設置がなされたことに起因する人工的な産業集積が発生し、2種類の産業集積が併存する結果となった珠江デルタ地域を分析対象地域としている。この分析対象地域の選択の狙いは、政策的に誘導された人工的な産業集積と市場志向的な自然発生型産業集積のどちらがより効果的に企業の外部金融アクセスの容易化・企業パフォーマンスの向上を実現させているかという比較を計量的におこなうことにある。そのため、Chapter 4の計量分析では、企業の開発特区立地ダミーを人工的産</p>			

業集積変数とし、それと同時に産業集積のメジャーとして頻用されてきたEGインデックスやurbanizationインデックス・localizationインデックスを独立変数として実証モデルに導入することで、それらインデックスが自然発生的な産業集積を計測する変数と解釈できるという計量分析上の戦略を採用している。Chapter 4の計量分析の結果は、自然発生的な産業集積に比べて人工的な産業集積のほうが、企業の外部金融アクセスの容易化・企業パフォーマンスの向上に対してより強いインパクトを与えていることを示唆している。また、人工的な産業集積と自然発生的な産業集積がその経済的効果において相互を補強し合うような作用を発揮していることも明らかにされている。

(論文審査の結果の要旨)

この論文には以下の4点の学術的貢献が認められる。

第一に、中国におけるハイテク開発特区設置政策がもたらした人工的な産業集積という重要な研究課題であるにもかかわらず、未だ経済学における実証研究上の考察の対象とされてこなかったトピックに取り組んだ先駆性を指摘することができる。また人工的な産業集積が企業のパフォーマンスに及ぼした影響を計量的に検証するに際しても、最終的な帰結に至る経路として人工的な産業集積が企業の金融へのアクセスを容易にするという現象を起こすことをやはり統計的に証拠付けている点も鋭い分析視点であり、途上国・新興国経済における開発政策に対して重要な政策的含意を提示している。

第二に、原因と想定されている人工的な産業集積という現象と、結果と想定された企業金融及び企業パフォーマンスの間に、真に因果関係が観察できるかという点を計量経済学的に確認することに大きなエネルギーを注ぎ込んでおり、その結果、その計量分析において因果関係を取り出すことにかかなりの成功を納めている点も高く評価できる。各Chapterにおいて、ベースラインの推定結果を得た後の頑健性チェックも丹念におこなわれており、本論文が見出した統計的証拠は信頼性が高いものであるといえることができる。

第三に、サンプル企業のハイテク開発特区内立地情報、企業の初期投資量等の本論文がおこなっている計量分析に欠かせない変数を、筆者自身の手で丹念に収集して作成しており、この作業が本論文における人工的な産業集積の計量分析を初めて可能にしている。この地道な作業により、開発特区設置がもたらした人工的な産業集積の本格的な経済学分析がおこなえるようになっている点も成果に数えることができる。

第四に、本論文は政策的に誘導された人工的な産業集積のみを考察するのではなく、それと市場志向的な自然発生型産業集積を実証的に比較し、どちらがより効果的に企業の外部金融アクセスの容易化・企業パフォーマンスの向上に結びついているかの考察にまで踏み込んでいる点も興味深い。これにより、従来より多くの研究者の関心を惹きつけ、研究成果も蓄積されてきた中国の自然発生的な産業集積に関するこれまでの研究成果を相対化することに成功している。

しかし、本論文には、以下のようにさらに検討すべきいくつかの課題や改善点があることを指摘せざるをえない。第一に、長江デルタ地域と珠江デルタ地域という分析対象地域の選択がアドホックになされていることを完全には否定できず、また長江デルタ地域で得られた統計的証拠を珠江デルタ地域のサンプル企業を使用して再生できるかというチェックはおこなわれていない。この問題は、長江デルタ地域と珠江デルタ地域間での比較という重要な問題を追求できていない本論文の弱点にもつながっている。第二に、企業の初期投資量変数として使用されているのは、実際には企業設立後も変化する可能性がある登記上の資本金であり、この変数の解釈には疑問の余地がある。第三に、Chapter 4の計量分析では、企業の開発特区立地ダミーを人工的産業集積変数とし、それと同時に産業集積のメジャーとして頻用されてきたEGインデックスやurbanizationインデックス・localizationインデックスを独立変数として実証モデルに導入することでそれらインデックスが自然発生的な産業集積を計測する変数と解釈できると仮定しているが、これら3つのインデックスは人工的な産業集積と自然発生的な産業集積双方を総合した効果を計測してしまうため、この仮定は実証上強すぎるものである。第四に、人工的な産業集積が企業の金融へのアクセスにもたらした影響の分析は、サンプル企業が常に金融制約下にあるという暗黙の仮定を置いている

が、それならば銀行融資に容易にアクセスできると言われる国有企業をサンプルから除外した分析もおこなわれるべきであろう。第五に、企業間信用金融と銀行金融の間には、それらの企業パフォーマンスへの影響も含めて異質性が存在するはずだが、その異質性を引き出すことには成功していない。第六に、このテーマにおいて民営企業の特徴を国有企業と比較した分析結果は常識的な範囲にあり、格別に独創的な知見とは言い難い。

ただ、これらの問題点は、本論文の分析がおこなわれることによって今後明らかにされるべき課題として浮き上がってきたという側面もあり、おそらく筆者自身により今後克服されていくことが期待できる。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値のあるものと認める。なお、平成31年1月23日、論文内容とそれに関連した試問をおこない合格と認めた。